



2022年5月27日

各位

会社名 日本カーバイド工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 杉山 孝久  
(コード番号 4064 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役 執行役員 経営企画部長 横田 祐一  
(TEL. 03-5462-8224)

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（更新）

当社は、2021年11月26日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しておりますが、2022年5月25日に中期経営計画「NCI キラリ 2025」を公表し、併せて本計画書を更新しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2022年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、下表のとおり、「流通株式時価総額」に関しては、2026年3月末までに、上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比 率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点 ※1)	—	63,174 単位	82.4 億円	71.8%	0.5 億円	—
当社の状況 (2022年3月31日時点 ※2)	—	67,327 単位	92.2 億円	71.6%	0.5 億円	—
上場維持基準	—	20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円	—
当初の計画書に 記載した計画期間	—		2026年 3月末			—

※1 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2022年3月31日時点の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

中期経営計画「NCI キラリ 2025」の公表に伴い、取組の基本方針、課題及び取組内容についても一部更新しております。又、一部の数値等については、2022年3月末時点に変更しております。具体的には、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書(更新)」に記載のとおりです。

(注意) 本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

# 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書 (更新)

---

2022年5月27日

 日本カーバイド工業株式会社



## 上場維持基準の適合状況

当社の2022年3月31日におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況は『流通株式時価総額』について基準を充たしておりません。

	プライム市場上場維持基準	当社の数値
流通株式時価総額	100億円	92.2億円※

※当社が2022年3月31日時点の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

## 計画期間

上場維持基準を充たすための計画期間を、**中期経営計画「NCI キラリ2025」**の最終年度となる2026年3月期末までとし、本計画書に記載する各種取組みを進めてまいります。



『流通株式時価総額』の構成要素は、「時価総額」及び「流通株式比率」となります。

- 「時価総額」については、成長戦略（「エレクトロニクス」と「セーフティ」を注力領域とし、「エレクトロニクス」では半導体・電子デバイス、「セーフティ」では環境・ライフ・モビリティを戦略市場分野と位置付けた上で事業成長と収益性の向上を実現する）および成長戦略を支える取組み（SDGs経営の推進、研究開発体制の強化、DX施策の推進）を確実に遂行するほか、コーポレートガバナンスの強化に取組み、企業価値の継続的な向上を目指します。
- 「流通株式比率」については、2022年3月31日における当社の流通株式比率が「71.6%※」であり、プライム市場の上場維持基準を充足しておりますが、更なる向上に向けた取組みも併せて実施します。  
※ 当社が2022年3月31日時点の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。
- 上記により、『流通株式時価総額』の向上を図り、プライム市場の上場維持基準適合を目指します。



## 時価総額向上に向けた取組み

---



## 現状の課題及び取組み

持続的な成長と中長期的な企業価値を向上させるとともに、株式市場で適正な評価を得ることが課題と捉えております。当該課題を解決するために、以下の「時価総額」向上に向けた取組みを実施してまいります。

- ① 「2030年のありたい姿」を目指した**中期経営計画「NCIキラリ2025」**の成長戦略に基づく業績の向上（SDGs経営の推進、研究開発体制の強化、DX施策の推進を含む）

中期経営計画の詳細は2022年5月25日に発表しております。

- ② 株主還元方針の策定
- ③ コーポレートガバナンスの充実



## 時価総額向上に向けた取組み

---

- ① 中期経営計画「NCIキラリ2025」  
(対象期間：2022年4月1日～2026年3月31日)



## 2021年度実績

売上高

470億円

営業利益

32億円

ROE

6.1%

D/Eレシオ

0.48倍

## 2025年度目標

620億円

70億円

12%以上

0.5倍以下

過去最高営業利益（47億円）の1.5倍





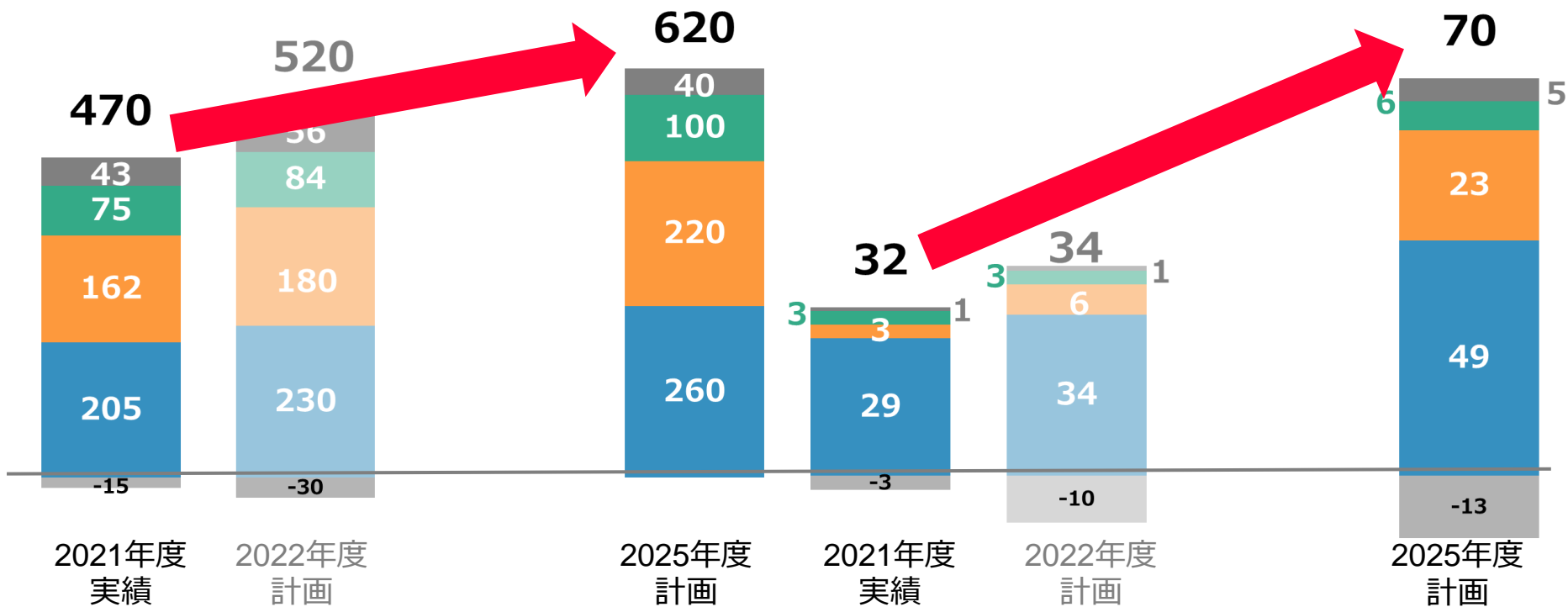
収益性の向上に注力し、営業利益は2021年度比2.2倍を目指す

## 売上高

## 営業利益

■ 電子・機能製品事業 ■ フィルム・シート製品事業 ■ 建材関連事業 ■ エンジニアリング事業 ■ 調整

単位：億円





## 成長戦略

- **世の中をより便利にする** 半導体や電子デバイスの製造工程に採用されるケミカルエレクトロニクス材料。**世の中の安心安全に貢献する** 医薬品原薬やセーフモビリティ市場にて活躍するフィルム材料。当社グループの強みであるこれらの製品を成長ドライバーとし、注力領域を「**エレクトロニクス**」と「**セーフティ**」に定める
- 「**エレクトロニクス**」の戦略市場は半導体・電子デバイス、「**セーフティ**」の戦略市場は環境・ライフ・モビリティとする
- 半導体・電子デバイスなど高成長市場における高付加価値製品への対応力強化による**事業成長**、および環境・ライフ・モビリティ市場でのエンジニアリング技術の展開や強固な事業基盤の確立による**収益性の向上**を実現する

注力領域	エレクトロニクス		セーフティ		
戦略市場	半導体	電子デバイス	環境	ライフ	モビリティ

## 成長戦略を支える取組み

研究開発体制の強化

SDGs経営の推進

DX施策の推進



## 外部環境

- 5GやIoTの普及とICT技術の進化による半導体や電子デバイス需要の拡大
- 「CASE」「ADAS」の進展に伴うカーエレクトロニクス需要の拡大
- ニューノーマルでのパソコンやスマートフォン、ゲーム機などに代表される民生需要の拡大

半導体や電子デバイスの高機能化を支えるケミカルエレクトロニクス材料では、  
更なる技術レベルの向上と供給能力の拡充を図り事業規模を拡大する

### ● 既存の成長ドライバーへのリソース重点配分

半導体材料用化学品 電子部品製造用化学品 半導体フォトレジスト用添加剤  
半導体用金型クリーニング材 電子部品用バインダー 電子部品用回路基板

### ● 次世代成長ドライバーの事業化を推進

次世代プリズム型反射シート 超低金属高純度製品

### ● 新たな成長ドライバーの創出に向けた研究開発力の強化

全固体電池向け材料 空中ディスプレイ用プリズムシート



## 外部環境

### 環境

SDGs、カーボンニュートラル  
への関心・要求の高まり

### ライフ

世界的な高齢化  
健康寿命の延伸

### モビリティ

自動運転技術の進化  
新興国における交通インフラの発展

フィルム機能の高付加価値化や、  
エンジニアリング技術のカーボンニュートラルトランジションへの応用  
などを通して、安心安全なサステナブル社会の発展に貢献する

## 取組み中の具体的な戦略例

### エンジニアリング技術の 展開

カーボンニュートラル  
トランジション設備

### クオリティオブライフ 向上のための 新製品・新技術の開発

医薬品原薬  
医療・化粧品用原料

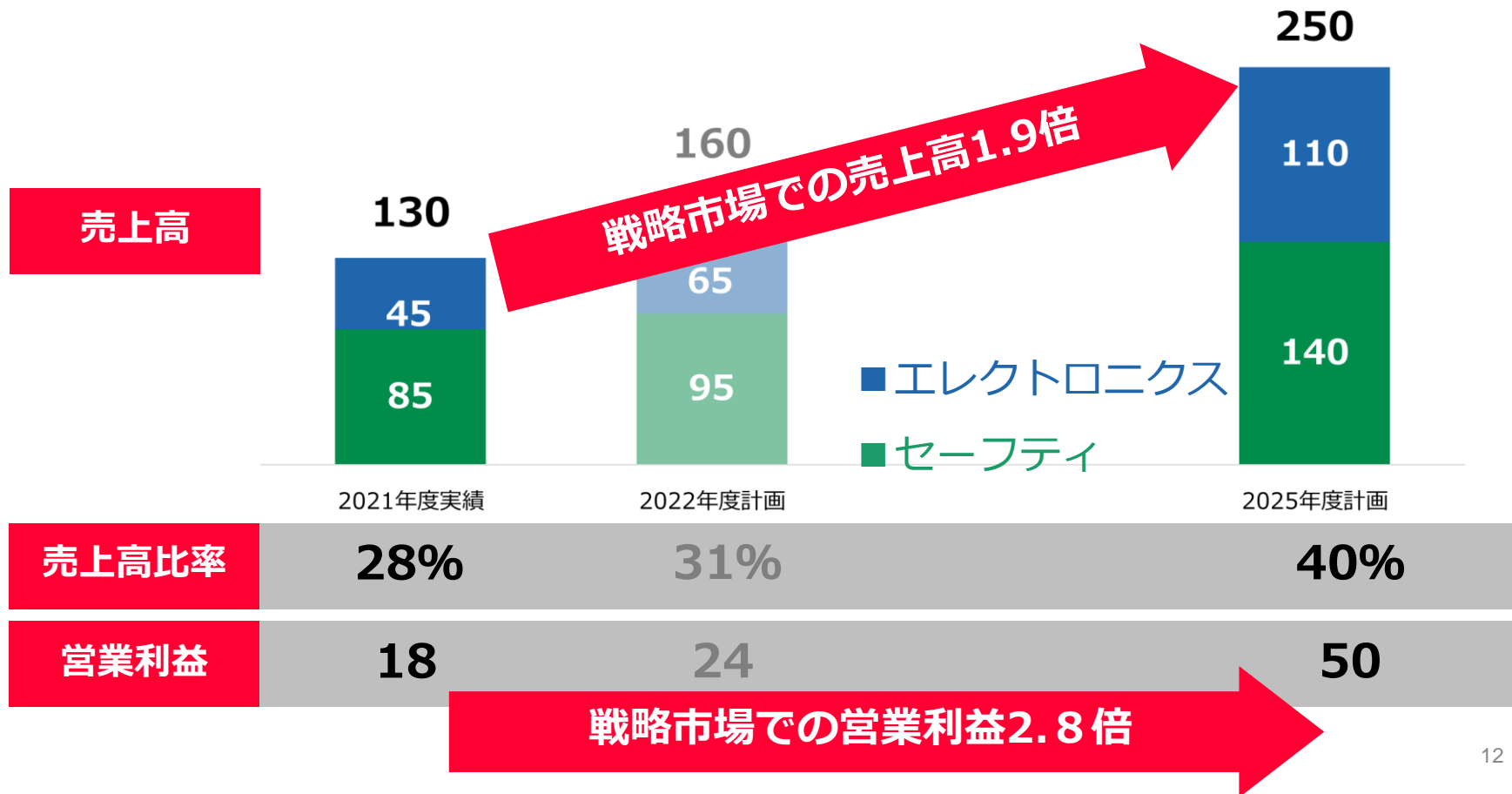
### フィルム・シートの 多機能・高機能化

環境対応加飾成形品  
次世代高機能フィルム  
ナンバープレート用  
反射シート



- 2025年度に**エレクトロニクス戦略市場**での売上高は110億円、**セーフティ戦略市場**での売上高は140億円、**戦略市場**全体での売上高は250億円を目指す
- 2025年度に**戦略市場**全体での営業利益は50億円を目指す

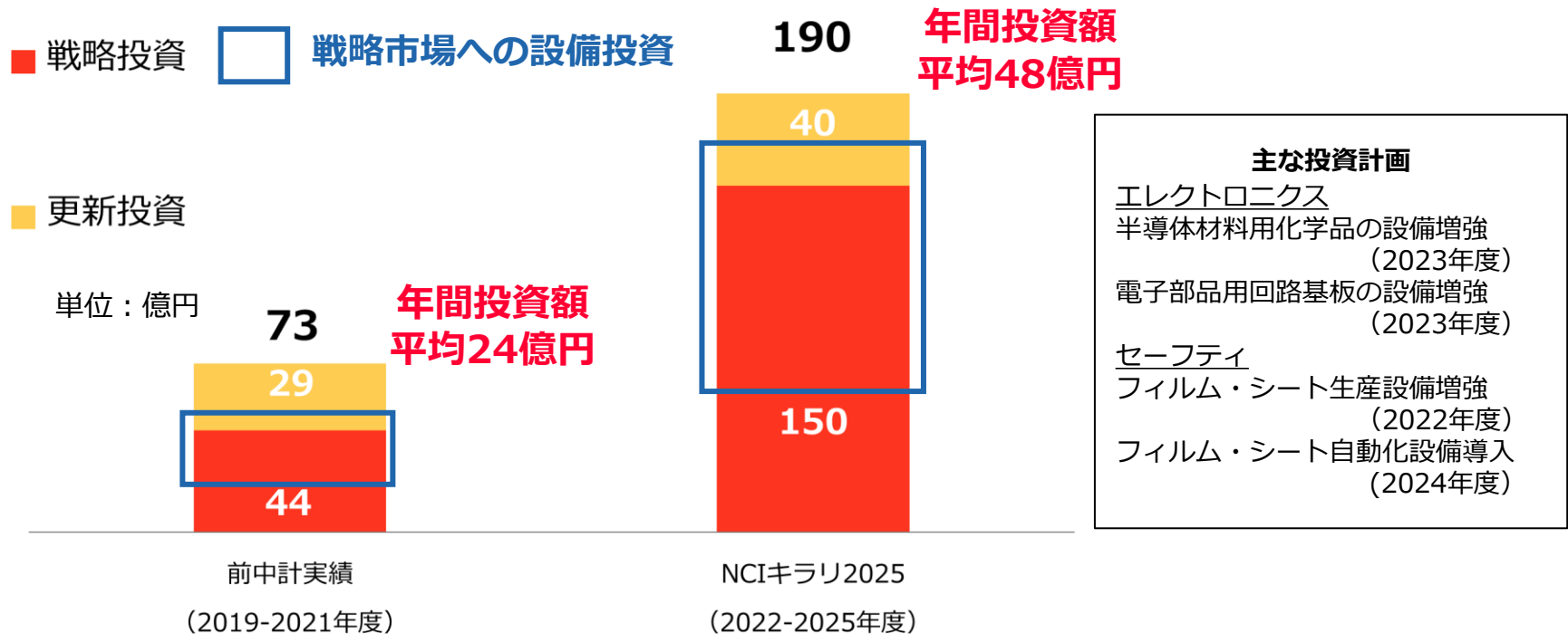
単位：億円



# 設備投資



- 中計期間総額で190億円、年間平均投資額は前中計から倍増の48億円
- エレクトロニクス及びセーフティの戦略市場へ積極投資110億円
- 戦略投資には、DXやカーボンニュートラルへの投資も含み、戦略投資額の15%以上を投入



戦略市場への  
設備投資

30億円

110億円

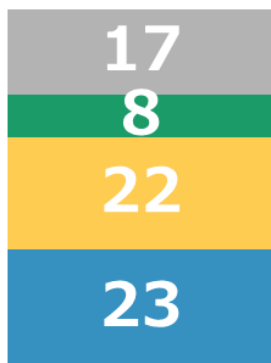


戦略市場への研究開発費は2022年からの4年間で80億円を投入

単位：億円

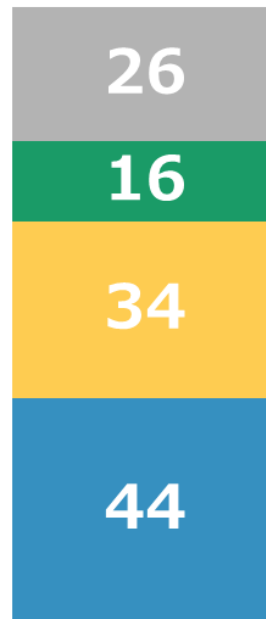
- 電子・機能製品事業関連
- フィルム・シート製品事業関連
- 建材・エンジニアリング事業関連
- コーポレート

**70** 年間研究開発費  
平均23億円



前中計実績  
(2019-2021年度)

**120** 年間研究開発費  
平均30億円



NCIキラリ2025  
(2022-2025年度)

戦略市場への  
研究開発費

**42億円**

**80億円**



私たちのミッション

**技術力で価値を創造し、より豊かな社会の発展に貢献する**



社会の関心やニーズの変化をとらえ、  
当社グループのミッション実現に関わりが深いものを  
5つのマテリアリティ(重要課題)として設定

## 5つのマテリアリティ

社会、産業の  
デジタル  
インフラ整備

健康な生活、  
安心安全な  
社会の実現

カーボン  
ニュートラルの  
実現

地域社会との  
共存共栄

従業員の  
やりがいと  
満足度の向上





## ① 事業活動を通じて実現・貢献

NCIグループ 注力領域	社会の関心・ニーズ	マテリアリティ	NCIグループの事業活動	関連する SDGsターゲット
エレクトロ ニクス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューノーマルへの対応とDXの推進</li> <li>・自動運転・自動制御技術の発展</li> <li>・ICT社会の発展</li> </ul>	<p><b>社会、産業の デジタルインフラ整備</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体用材料</li> <li>・電子デバイス用基板</li> <li>・高輝度反射シート</li> </ul>	
セーフティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症への対応</li> <li>・健康寿命の延伸</li> </ul>	<p><b>健康な生活、安心安全な 社会の実現</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬品原薬</li> <li>・医療・化粧品用バインダー</li> <li>・高強度高機能建築部材</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの利用</li> <li>・EVの普及</li> </ul>	<p><b>カーボンニュートラルの 実現</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラル対応 エンジニアリング設備</li> </ul>	



## ② 企業活動を通じて実現・貢献

分野	社会の関心・ニーズ	マテリアリティ	NCIグループの企業活動	関連するSDGsターゲット
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境への配慮</li> <li>・環境負荷の低減</li> <li>・環境指数の開示</li> </ul>	カーボンニュートラルの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの利用</li> <li>・温室効果ガスの排出削減</li> <li>・TCFDへの対応</li> </ul>	
地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の活性化</li> <li>・地域雇用の創出</li> <li>・地域の環境対応</li> </ul>	地域社会との共存共栄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での雇用確保</li> <li>・地域交流によるNCIの認知</li> <li>・環境事故撲滅</li> </ul>	
従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人的資本経営</li> <li>・ワークライフバランスの実現</li> <li>・ダイバーシティの推進</li> <li>・健康経営の推進</li> </ul>	従業員のやりがいと満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成による価値の向上</li> <li>・適正な人員配置、働き方改革</li> <li>・多様な国籍、性別、年齢の人材活用</li> <li>・安心安全な職場環境の整備</li> </ul>	

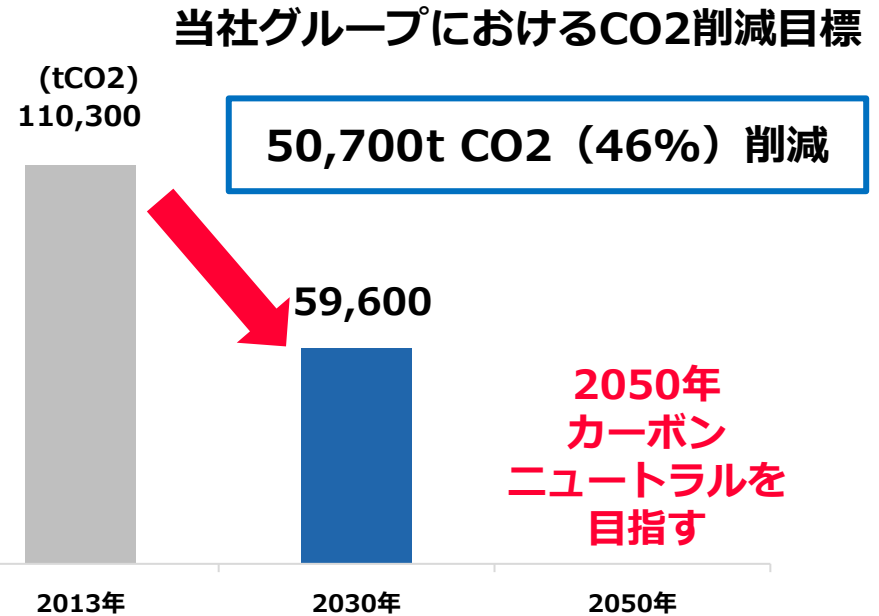


## ①当社グループでの取組み例

- 再生可能エネルギーの利用  
(魚津工場での太陽光発電など)
- MFCA活動、プロセス効率改革推進
- 排熱の回収、再利用
- 燃料の転換
- 省エネ機器への切替
- グリーン電力への転換



魚津工場に設置された太陽光パネル



タイの工場に設置された太陽光パネル (ECT)



## ②当社グループの事業を通じたカーボンニュートラルトランジションへの貢献例

- 環境配慮型製品の開発
  - ・石油化学由来原料からバイオマス原料へ転換した機能性樹脂
  - ・塗装やメッキに替わる装飾性と機能性を兼ね備えたフィルム・シート
  - ・環境負荷が大きい溶剤型樹脂に替わる脱溶剤高性能樹脂
- 製鉄（ゼロカーボンスチール）
  - ・石炭からの代替切替え設備に、エンジニアリング事業の粉体搬送吹込み技術で対応
  - ・カーボンリサイクル高炉や水素直接還元炉設備に、高温・高圧対応設備の製作技術で対応
- 電力（革新的低炭素石炭火力発電）
  - ・酸素吹石炭ガス化複合発電（IGCC）の実現に向けて、エンジニアリング事業の微粉炭搬送設備で対応
- 水素製造（低品位炭ガス化水素製造）
  - ・低品位炭ガス化水素製造に、エンジニアリング事業の微粉炭搬送設備で対応



エンジニアリング事業では粉体専用実験工場を富山県魚津市に有し、新技術の開発に取り組んでいます。  
（写真）長距離輸送実験機&廃プラスチック輸送実験機



デジタル技術の活用で、「NCIキラリ2025」目標達成を実現

変化する経営環境に「素早く」適応

## DXグランドデザイン

マネジメント  
経営スピードアップ

セールス  
ビジネスインテリジェンス  
による営業力強化

プロダクション  
スマートファクトリー

R&D  
R&Dスピードアップ

バックオフィス  
業務変革

- 必要なデータを必要な時に。スピード感のある経営マネジメントへの変革
- ICTやデジタルデータの積極的な活用。生産性や品質の向上、製品開発の推進力強化
- 高付加価値業務への移行とワークライフバランスの充実

## 経営直下型のDX推進体制

データプラット  
フォーム整備

DX人材育成

DX企業風土の実現



## 時価総額向上に向けた取組み

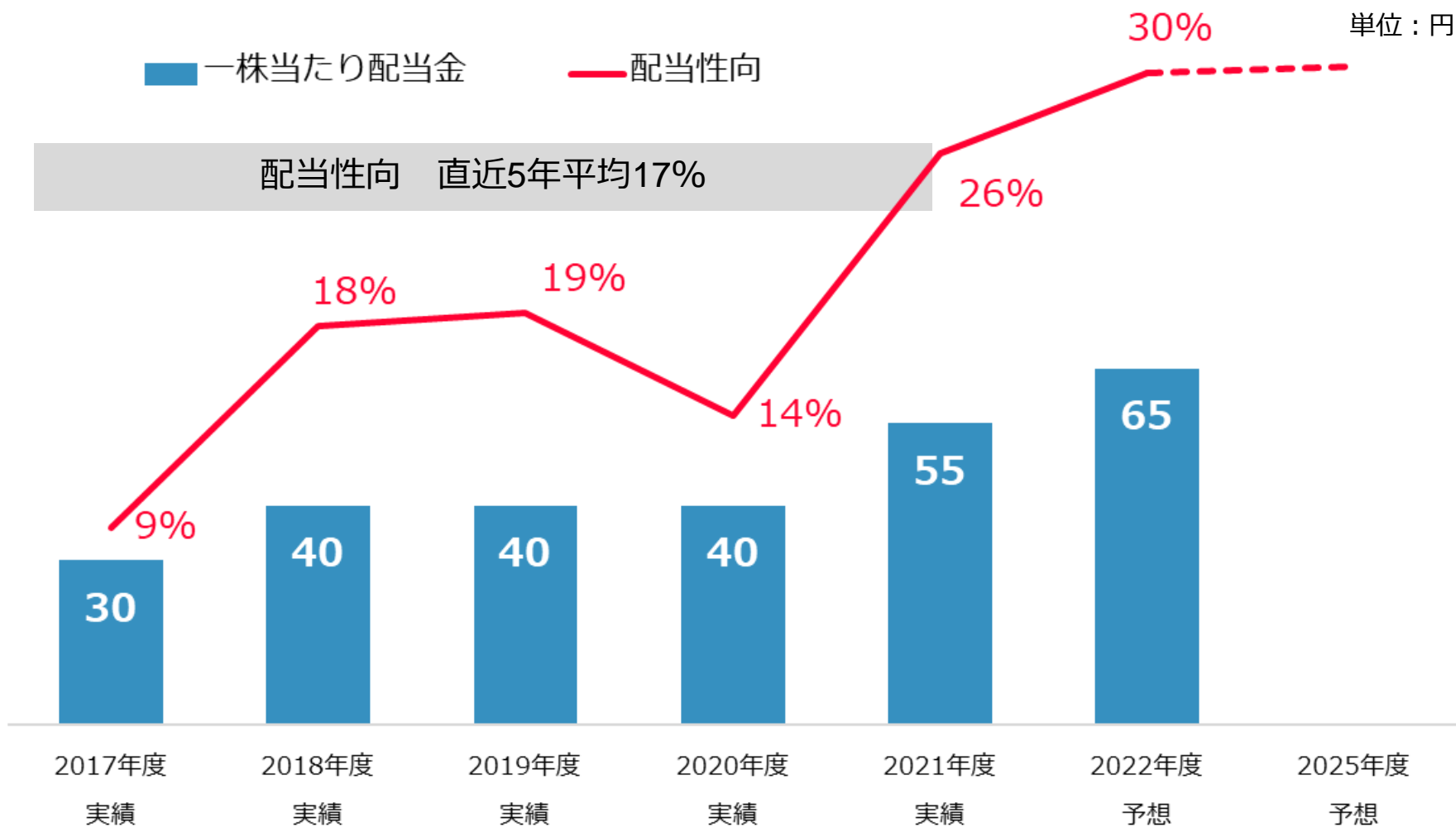
---

- ②株主還元方針
- ③コーポレートガバナンスの充実



## ②株主還元方針

配当性向30%以上を目途に、安定配当の継続を目指す





### ③コーポレートガバナンスの充実

新市場区分の趣旨に則り、プライム市場に求められる水準を目指します。

#### プライム市場

多くの機関投資家の投資対象となり得る規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資家との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場

具体的には、2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」のうち、プライム市場のみに適用、あるいはプライム市場に加重される次の各原則を中心に、実施に向けて取組んでまいります。





### ③コーポレートガバナンスの充実

(補充原則)

- 1-2 ④ : 機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームの利用  
⇒導入済み
- 3-1 ② : 開示書類のうち必要とされる情報について英語での開示・提供  
⇒2022年度開示書類より実施予定
- 3-1 ③ : 気候変動に係るTCFD※と同等の開示の質と量の充実  
⇒2022年6月提出のコーポレートガバナンス報告書にて開示予定
- 4-8 : 独立社外取締役の3分の1以上の選任  
⇒選任済み
- 4-10① : 構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会の設置  
及びその構成の独立性に関する考え方・権限・役割等の開示  
⇒委員会は2021年11月設置済み、開示は2022年6月提出のコーポレート  
ガバナンス報告書にて開示予定

※TCFD : 気候関連財務情報開示タスクフォース



## 流通株式比率向上に向けた取組み

---



## 現状の課題及び取組み

当社株式の流動性を向上させることが課題と捉えております。

特に、政策保有株式等については、引続き一層の縮減を推進するなど、当該課題を解決するために、以下の当社株式の流動性向上に向けた取組みを実施してまいります。

- ① 政策保有株式について
- ② 新株予約権の行使について
- ③ IRの強化

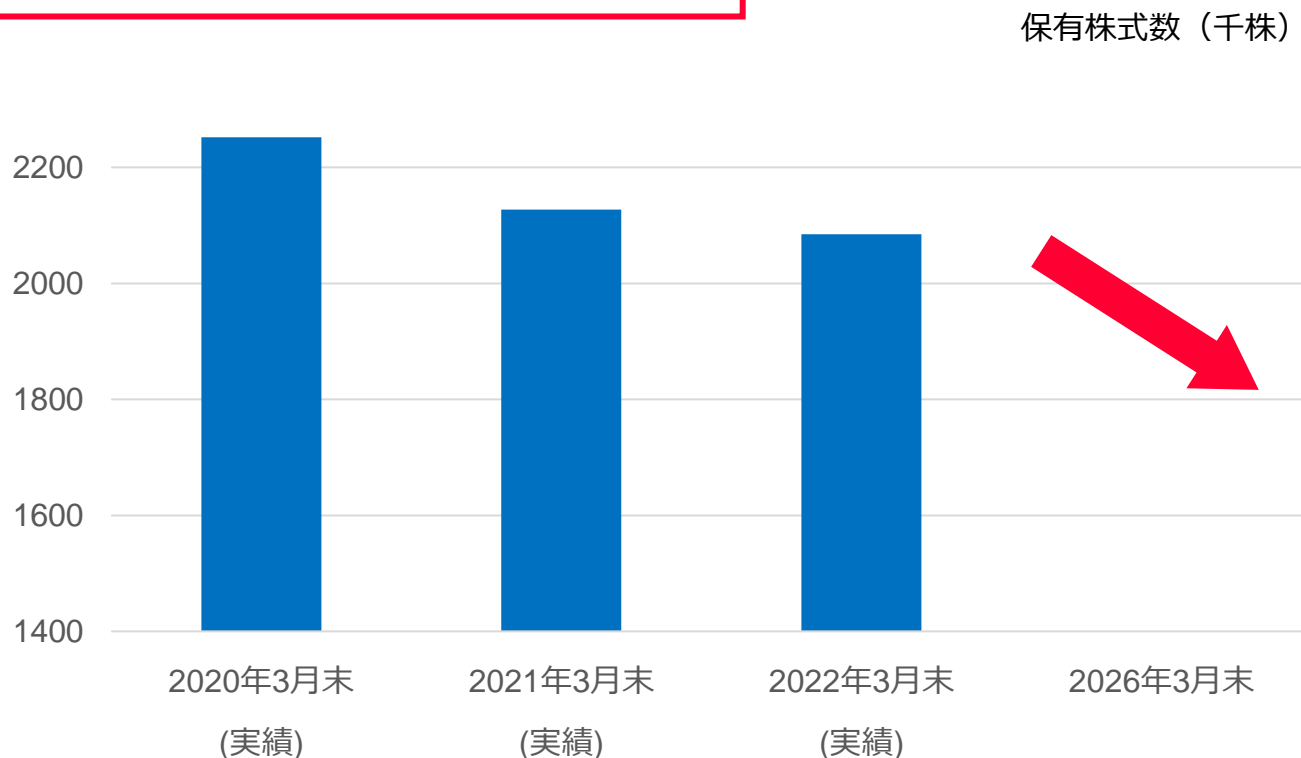


## ①政策保有株式について

政策保有株式の縮減については、引続き積極的に取組んでまいります。

今後も、当社株式を保有している上場会社（保険会社含む）の政策保有株式削減の方針について尊重してまいります。

上場会社（保険会社含む）が政策保有する当社株式推移





## ②新株予約権の行使を完了

当社は2019年12月に、設備投資資金の一部を調達する目的で、第三者割当てによる新株予約権を発行（発行新株予約権数 12,000個※）し、2022年1月に行使を完了しております。その結果、流通株式数の増加に繋がっております。

※新株予約権1個につき100株

発行済株式総数増加実績（2019年3月末比）

2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
<b>+ 33,300株</b>	<b>+ 598,500株</b>	<b>+ 1,200,000株</b>



## ③IRの強化

### 情報開示の充実

投資家・株主のニーズに応えた、情報開示の充実を推進します。

- ・コーポレートサイトにおけるIR情報の質と量の向上
- ・動画配信や説明会の開催などの多様な説明機会の創出

### 対話の推進

投資家・株主との面談機会を増やす施策に取り組むとともに、対話の質の向上を図ります。さらに、対話の内容を経営に取入れることで、中・長期的な企業価値の向上を目指します。

- ・株主総会における事前質問の受付
- ・投資家・株主への情報発信やアンケートの実施
- ・IRツールを活用した、投資家・株主へのコミュニケーションの効率化

お問い合わせ先

# 日本カーバイド工業株式会社

経営企画部

---

メールにてお問い合わせください  
prir@carbide.co.jp

【将来見通し等に関する注意事項】本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。